

令和4年度分 市町村標準保険料率等の算定に係る基礎数値等について

1 算定に係る基礎数値

(1) 推計被保険者数、推計診療費総額

	人 数/金 額
R4 推計一般被保険者数 (納付金等配分用)	1, 2 4 9, 1 2 5 人
R4 推計2号被保険者数 (納付金等配分用)	4 0 4, 0 5 4 人
R4 推計診療費総額	約4, 6 1 1 億円

※昨年度推計値と比して、被保険者数について約3.5%の減、介護2号被保険者数について約0.6%の減、一人当たりの診療費について、約2%の増を見込んでいる。

(2) 国からの公費

	金 額
普通調整交付金	約2 3 1 億円
特別調整交付金(県分)(子ども)	約7 億円
暫定措置	約5 億円
追加激変緩和	約2 億円
保険者努力支援制度(県分)	約3 2 億円
保険者努力支援制度(市町村分)	約2 5 億円

※その他、療養給付費等負担金、高額医療費負担金等も公費として見込んでいる。

(3) 高齢者医療制度関係等

	金 額
前期高齢者交付金(歳入)	約1, 6 5 3 億円
後期高齢者支援金等(歳出)	約7 5 5 億円
介護納付金(歳出)	約2 9 7 億円

(4) 令和2年度の決算剰余金

令和2年度決算剰余金（約226億円）から国庫返還金等を除いた額約93億円のうち、約62億円を令和4年度の国保事業費納付金総額から差し引いた。

	金額
令和2年度決算剰余金の一部	約62億円

(5) 激変緩和の財源

下記の財源を活用し、激変緩和措置を講じた。

	金額
暫定措置(再掲)	約5億円
追加激変緩和(再掲)	約2億円
特例基金	1億円
県繰入金	約12億円 (9%の内約0.38%)
計	約20億円